

【基礎から分かる自治体DX】コストや職員負担、共同調達などシステム標準化後の課題解決へ＝関西中核市研究会(1) 26/08/24 07:00 Nf001

自治体の基幹業務システムを統一仕様に合わせる「標準化」を巡り、関西地方の中核市が連携して課題解決を目指す取り組みが始まった。明石、尼崎、大津、吹田、高槻、豊中、奈良、西宮、寝屋川、東大阪、姫路、枚方、八尾、和歌山の14市による「関西中核市システム標準化研究会」が発足。システム運用上の課題やコスト、職員負担などについて、情報共有と共同検討を進める。

取り組みの背景には、国が進めてきたシステム標準化とガバメントクラウド移行により、自治体のシステム環境が大きく変化したことがある。自治体のシステム仕様が標準化される一方、運用面での保守費用など新たな課題が浮かび上がっている。

研究会が今年度の重点テーマに掲げたのは、「運用保守コストの最適化」「職員事務負担の軽減」「次期調達モデルの高度化」の三つ。コスト面では、費用構造が見える化し、ガバメントクラウド基盤のリソース、契約・料金モデルなどの最適化を検討する。職員負担については、業務所管課と情報部門のボトルネックを把握するとともに、中核市特有の事務への対応方法を議論する。他市の成功事例やノウハウの共有も柱に据える。

さらに重要なテーマとなるのが、次期システムの調達だ。特定の事業者依存をえない「ベンダーロックイン」を避けるとともに、共同調達など新たなモデルを検討していく。持続可能な調達を実現したい考えだ。(あすに続く)(了)